



平成 23 年 3 月 10 日

各 位

会 社 名 : 日 本 乾 溜 工 業 株 式 会 社
 代 表 者 名 : 代 表 取 締 役 社 長 内 倉 貢
 本 店 所 在 地 : 福 岡 市 東 区 馬 出 一 丁 目 11 番 11 号
 (コード番号 1771 福証)
 問 合 せ 先 : 執 行 役 員 後 藤 信 博
 役 職 ・ 氏 名 総 務 企 画 部 長
 (TEL 092-632-1050)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成23年3月10日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	平成23年3月29日(火)
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 750,000株
(3) 処 分 価 額	1株につき 147円
(4) 資 金 調 達 の 額	110,250,000円
(5) 募 集 又 は 処 分 方 法	第三者割当による処分
(6) 処 分 先	伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社 200,000株 日鐵住金建材株式会社 200,000株 神鋼建材工業株式会社 100,000株 J F E 建材株式会社 50,000株 朝日スチール工業株式会社 50,000株 森定興商株式会社 50,000株 信号器材株式会社 35,000株 アゼアス株式会社 30,000株 浦野株式会社 20,000株 株式会社山水製作所 15,000株
(7) 処 分 後 の 自 己 株 式 数	普通株式 136,762株 (但し、平成23年1月1日以降の単元未満株式の買取分は含んでおりません。)
(8) そ の 他	上記の各号につきましては、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、将来の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、本日現在自己株式である普通株式886,762株（当社発行済普通株式の持株比率は17.38%）を所有しております。

今後、当社の事業を推進する上でも、多くのお取引先の協力が不可欠なことから、今後の更なる関係強化を目的として、当社のお取引先である処分先を対象とした第三者割当による自己株式の処分を行うことを決定いたしました。

今回の第三者割当による自己株式の処分により、お取引先との協力体制が強化され、当社の事業推進の安定化が図られ、今後の当社の成長並びに当社企業価値の向上が図れるものと考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

本件処分総額	110,250,000円
処分に要する諸費用の概算額	500,000円
差引き手取概算額	109,750,000円

(2) 調達する資金の具体的な使途

当該自己株式の処分につきましては、当社の経営戦略に基づく割当予定先との更なる関係強化の一環として実施するものであります。したがって、当該自己株式の処分により調達する資金につきましては、全額運転資金に充当します。

(3) 調達する資金の支出予定時期

当該自己株式の処分により調達する資金につきましては、具体的な支出時期は、現在未定であります。支出時期までの資金管理につきましては、当社銀行口座にて管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当該自己株式の処分により調達する資金は、当社の業務運営に資するものであり、また財務体質の更なる健全化につながるものであることから、当該資金使途は合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため当該処分にかかる取締役会決議日の直前1ヶ月間（平成23年2月10日から平成23年3月9日まで）の福岡証券取引所における当社普通

株式の普通取引の終値の平均値（円未満切捨て、以下同じ。）147円といたしました。

また、直前1ヵ月の当社株式の終値の平均値を採用することにいたしましたのは、特定の一時点を基準とするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など、特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く、合理的なものであると判断したためであります。

なお、当該価額147円につきましては、取締役会決議日の直前取引日（平成23年3月9日）における当社普通株式の普通取引の終値147円と同額であり、直近3ヶ月間（平成22年12月10日から平成23年3月9日まで）における当社普通株式の普通取引の終値の平均値143円（乖離率2.80%）、直近6ヶ月間（平成22年9月10日から平成23年3月9日まで）における当社普通株式の普通取引の終値の平均値136円（同8.09%）となっており、特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名全員（うち社外監査役2名）が、特に有利な処分価額には該当しない旨の見解を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数量は、普通株式750,000株であり、当社発行済普通株式数に占める割合は14.70%、議決権総数に対する割合は17.81%（平成22年12月31日現在の議決権総数基準）と一定の希薄化をもたらすこととなります。しかしながら、今回の処分先が当社のお取引先であり、「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、当社の事業推進の安定化を図ることにより、当社の企業価値向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であるとともに流通市場への影響は軽微であると判断しております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(1) 名 称	伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社			
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目 6 番 1 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 今西 茂			
(4) 事 業 内 容	鉄鋼製品、土木製品、建築建設資機材の販売、各種工事請負等			
(5) 資 本 金	3,000,000,000 円			
(6) 設 立 年 月 日	1963 年 5 月 31 日			
(7) 発 行 済 株 式 数	2,940,000 株			
(8) 決 算 期	3 月 31 日			
(9) 従 業 員 数	279 名			
(10) 主 要 取 引 先	東京製鐵株式会社、鹿島建設株式会社			
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、住友信託銀行株式会社			
(12) 大株主及び持株比率	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 100.00%			
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係				
	資 本 関 係	当社普通株式 90,000 株を保有しております。(平成 22 年 12 月 31 日現在)		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当該会社より、資材及び商品を仕入れております。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決 算 期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
純 資 産		7,816	8,620	9,653
総 資 産		106,541	112,971	74,093
1 株 当 たり 純 資 産 (円)		2,658.84	2,931.97	3,283.33
売 上 高		300,270	350,087	220,272
営 業 利 益		2,713	2,003	1,087
経 常 利 益		2,553	1,859	1,172
当 期 純 利 益		2,202	1,012	862
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)		749.31	344.21	293.53
1 株 当 たり 配 当 金 (円)		0.00	0.00	74.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(1) 名 称	日鐵住金建材株式会社		
(2) 所 在 地	東京都江東区木場二丁目 17 番 12 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 増田 規一郎		
(4) 事 業 内 容	鉄鋼製品の製造・販売		
(5) 資 本 金	5,912,500,000 円		
(6) 設 立 年 月 日	1973 年 4 月 20 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	61,765,000 株		
(8) 決 算 期	3 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	816 名		
(10) 主 要 取 引 先	日鐵商事株式会社、三井物産株式会社、阪和興業株式会社		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	新日本製鐵株式會社 85.00%、住友金属工業株式会社 15.00%		
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係			
資 本 関 係	当社普通株式 20,000 株を保有しております。(平成 22 年 12 月 31 日現在)		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当該会社より、資材及び商品を仕入れております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
純 資 産	48,713	52,376	52,571
総 資 産	75,198	74,891	74,696
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	788.68	847.99	851.15
売 上 高	99,832	96,962	75,800
営 業 利 益	7,909	6,236	507
経 常 利 益	8,058	6,559	1,026
当 期 純 利 益	4,663	4,669	596
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	75.50	75.59	9.65
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	10.00	9.00	1.10

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(1) 名 称	神鋼建材工業株式会社		
(2) 所 在 地	兵庫県尼崎市丸島町 46 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 公文 康進		
(4) 事 業 内 容	建設用金属製品製造		
(5) 資 本 金	3,500,562,546 円		
(6) 設 立 年 月 日	1949 年 9 月 1 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	137,831,764 株		
(8) 決 算 期	3 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	214 名		
(10) 主 要 取 引 先	株式会社メタルワン、神鋼商事株式会社		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行		
(12) 大株主及び持株比率	株式会社神戸製鋼所 96.80%		
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社普通株式 20,000 株を保有しております。(平成 22 年 12 月 31 日現在)		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当該会社より、資材及び商品を仕入れております。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
純 資 産	5,747	5,886	6,321
総 資 産	14,591	13,758	13,744
1 株当たり純資産 (円)	41.70	42.71	45.86
売 上 高	15,490	13,662	14,691
営 業 利 益	678	275	991
経 常 利 益	648	230	961
当 期 純 利 益	219	249	559
1 株当たり当期純利益 (円)	1.59	1.81	4.06
1 株当たり配当金 (円)	0.80	0.91	2.03

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(1) 名 称	J F E 建材株式会社		
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋堀留町一丁目 10 番 15 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大出 直文		
(4) 事 業 内 容	建築材料等鉄鋼製品の製造・販売		
(5) 資 本 金	5,000,000,000 円		
(6) 設 立 年 月 日	1960 年 11 月 1 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	5,527,000 株		
(8) 決 算 期	3 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	586 名		
(10) 主 要 取 引 先	J F E 商事株式会社、J F E 商事建材販売株式会社		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行		
(12) 大株主及び持株比率	J F E スチール株式会社 96.36%		
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社普通株式 70,000 株を保有しております。(平成 22 年 12 月 31 日現在)		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当該会社より、資材及び商品を仕入れております。		
関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
純 資 産	15,666	17,129	18,881
総 資 産	54,147	56,778	52,508
1 株当たり純資産 (円)	2,834.61	3,099.17	3,416.25
売 上 高	51,748	50,901	43,843
営 業 利 益	3,699	3,057	3,167
経 常 利 益	3,538	2,932	3,008
当 期 純 利 益	1,693	1,510	1,748
1 株当たり当期純利益 (円)	306.31	273.23	316.37
1 株当たり配当金 (円)	0.00	0.00	50.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(1) 名 称	朝日スチール工業株式会社			
(2) 所 在 地	香川県高松市花園町一丁目 2 番 29 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中山 秀之			
(4) 事 業 内 容	鉄網関連鉄鋼製品製造			
(5) 資 本 金	100,000,000 円			
(6) 設 立 年 月 日	1947 年 7 月 1 日			
(7) 発 行 済 株 式 数	2,248,750 株			
(8) 決 算 期	3 月 31 日			
(9) 従 業 員 数	472 名			
(10) 主 要 取 引 先	三井物産スチール株式会社、株式会社メタルワン建材			
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社百十四銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行			
(12) 大株主及び持株比率	中山秀之 26.60%、株式会社アスカ 21.20%			
(13) 当事会社間の関係				
	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当該会社より、資材及び商品を仕入れております。		
	関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決 算 期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
純 資 産		43,563	45,607	47,528
総 資 産		53,806	54,889	57,102
1 株 当 たり 純 資 産 (円)		19,372.42	20,281.07	21,135.51
売 上 高		28,069	28,324	27,736
営 業 利 益		3,669	3,565	3,115
経 常 利 益		4,008	3,801	3,406
当 期 純 利 益		2,180	2,133	2,011
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)		969.54	948.65	894.43
1 株 当 たり 配 当 金 (円)		5.00	5.00	5.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(平成 22 年 3 月 20 日現在)

(1) 名 称	森定興商株式会社		
(2) 所 在 地	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目 22 番 8 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 裕之		
(4) 事 業 内 容	鉄鋼・同加工品卸、その他の建築材料卸		
(5) 資 本 金	400,000,000 円		
(6) 設 立 年 月 日	1938 年 10 月 18 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	8,000,000 株		
(8) 決 算 期	3 月 20 日		
(9) 従 業 員 数	255 名		
(10) 主 要 取 引 先	新日本製鐵株式會社、株式会社クボタ		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	森定興商従業員持株会 19.22%		
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当該会社より、資材及び商品を仕入れております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
純 資 産	5,227	5,588	4,704
総 資 産	22,840	21,560	17,487
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	653.40	698.00	588.00
売 上 高	45,749	48,349	34,989
営 業 利 益	532	867	△807
経 常 利 益	514	843	△810
当 期 純 利 益	245	410	△830
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	31.86	53.00	△106.95
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	7.50	7.50	5.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(平成 22 年 4 月 30 日現在)

(1) 名 称	信号器材株式会社		
(2) 所 在 地	神奈川県川崎市中原区市ノ坪 160 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 遠藤 芳郎		
(4) 事 業 内 容	道路標識、路面標示、レールボンド、レール絶縁等の製造・販売及び工事		
(5) 資 本 金	100,000,000 円		
(6) 設 立 年 月 日	1947 年 10 月 13 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	2,000,000 株		
(8) 決 算 期	4 月 30 日		
(9) 従 業 員 数	293 名		
(10) 主 要 取 引 先	J R 各社、公安委員会、国土交通省、N E X C O 各社		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、株式会社横浜銀行		
(12) 大株主及び持株比率	信号器材社員持株会 14.78%		
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係			
資 本 関 係	当社普通株式 20,000 株を保有しております。(平成 22 年 12 月 31 日現在)		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当該会社より、資材及び商品を仕入れております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最 近 3 年 間 の 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態			
決 算 期	平成 20 年 4 月期	平成 21 年 4 月期	平成 22 年 4 月期
純 資 産	3,029	3,020	3,347
総 資 産	9,334	9,815	10,080
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	1,514.61	1,510.48	1,673.96
売 上 高	12,146	12,277	13,362
営 業 利 益	331	155	400
経 常 利 益	307	126	371
当 期 純 利 益	113	20	328
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	56.99	10.11	164.25
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	7.50	6.00	8.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(平成 22 年 4 月 30 日現在)

(1) 名 称	アゼアス株式会社			
(2) 所 在 地	東京都台東区蔵前四丁目 13 番 7 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 裕生			
(4) 事 業 内 容	防護服・環境資機材事業、たたみ資材事業、アパレル資材事業			
(5) 資 本 金	887,645,391 円			
(6) 設 立 年 月 日	1947 年 5 月 31 日			
(7) 発 行 済 株 式 数	6,085,401 株			
(8) 決 算 期	4 月 30 日			
(9) 従 業 員 数	196 名			
(10) 主 要 取 引 先	アズワン株式会社、旭化成商事株式会社			
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行、株式会社広島銀行			
(12) 大株主及び持株比率	鈴木裕生 9.85%			
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係				
	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当該会社より商品を仕入れております。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決 算 期	平成 20 年 4 月期	平成 21 年 4 月期	平成 22 年 4 月期
連 結 純 資 産		4,074	4,108	4,855
連 結 総 資 産		6,901	7,289	7,682
1 株当たり連結純資産 (円)		838.25	845.23	828.45
連 結 売 上 高		9,482	9,984	11,081
連 結 営 業 利 益		340	335	589
連 結 経 常 利 益		340	338	558
連 結 当 期 純 利 益		201	165	377
1 株当たり連結当期純利益 (円)		41.52	34.13	76.93
1 株当たり配当金 (円)		14.00	14.00	20.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(平成 22 年 11 月 30 日現在)

(1) 名 称	浦野株式会社			
(2) 所 在 地	大阪府大阪市中央区伏見町二丁目 5 番 5 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浦野 一彦			
(4) 事 業 内 容	活性炭・化学工業薬品・電子材・建築資材他卸販売			
(5) 資 本 金	40,000,000 円			
(6) 設 立 年 月 日	1947 年 12 月 3 日			
(7) 発 行 済 株 式 数	400,000 株			
(8) 決 算 期	11 月 30 日			
(9) 従 業 員 数	48 名			
(10) 主 要 取 引 先	四国化成工業株式会社、大内新興化学工業株式会社			
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行			
(12) 大株主及び持株比率	浦野一彦 24.10%、降幡右太郎 17.75%、浦野英孝 17.50%			
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係				
	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当該会社より、原材料を仕入れております。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決 算 期	平成 20 年 11 月期	平成 21 年 11 月期	平成 22 年 11 月期
純 資 産		228	223	241
総 資 産		2,522	2,278	2,184
1 株 当 たり 純 資 産 (円)		571.42	558.50	604.52
売 上 高		7,939	7,506	7,767
営 業 利 益		35	6	52
経 常 利 益		35	7	55
当 期 純 利 益		15	2	22
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)		38.51	7.08	56.02
1 株 当 たり 配 当 金 (円)		20.00	10.00	20.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(平成 22 年 4 月 30 日現在)

(1) 名 称	株式会社山水製作所		
(2) 所 在 地	福岡県福岡市東区松島一丁目 13 番 8 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 千葉 伸一		
(4) 事 業 内 容	道路標識及び看板の製造、販売並びに設置工事		
(5) 資 本 金	50,000,000 円		
(6) 設 立 年 月 日	1978 年 5 月 22 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	100,000 株		
(8) 決 算 期	4 月 30 日		
(9) 従 業 員 数	39 名		
(10) 主 要 取 引 先	日軽産業株式会社、信号器材株式会社		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社福岡銀行、株式会社西日本シティ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	信号器材株式会社 49.66%、山下 茂 33.33%、 田沼 敦子 10.00%		
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社普通株式 52,000 株を保有しております。(平成 22 年 12 月 31 日現在)		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当該会社より、資材及び商品を仕入れております。		
関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成 20 年 4 月期	平成 21 年 4 月期	平成 22 年 4 月期
純 資 産	439	465	524
総 資 産	680	767	826
1 株当たり純資産 (円)	4,392.97	4,658.00	5,248.62
売 上 高	794	917	999
営 業 利 益	34	50	104
経 常 利 益	44	58	112
当 期 純 利 益	29	31	63
1 株当たり当期純利益 (円)	295.22	315.03	630.61
1 株当たり配当金 (円)	50.00	40.00	60.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

なお、処分先、当該処分先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を福岡証券取引所に提出しております。

(2) 処分先を選定した理由

当該処分先は、当社の資材、商品、原材料の仕入れを通じて、当社の営業活動を支援していただいております。

当社は、当該処分先との更なる関係強化を図り、財務基盤を強化して今後の事業展開を実施できる体制を強固にすることが重要と考えており、今回の処分先として選定いたしました。

(3) 処分先の保有方針

当該処分先からは、当社との関係強化の主旨に鑑み、長期的に継続して当社株式を保有する意向であることを確認しております。

また、当社は割当予定先との間で、割当を受けた日から2年間において割当予定先が本第三者割当により取得した当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けたものの氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告し、当該報告に基づく報告を当社が福岡証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、内諾を得ており、確約書の発行を依頼する予定であります。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分先の内、上場会社は直近決算期の有価証券報告書、決算短信、上場会社以外は直近決算期の財務諸表等の資料から、当該処分の払込みに要する資金を十分に有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び議決権比率

処分前（平成22年12月31日現在）（注）1		処 分 後（注）2	
株式会社福岡銀行	5.72%	伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	5.85%
金井利廣	4.80%	株式会社福岡銀行	4.86%
日本乾溜工業従業員持株会	4.61%	日鐵住金建材株式会社	4.43%
株式会社西日本シティ銀行	4.54%	金井利廣	4.07%
株式会社にしけい	4.46%	日本乾溜工業従業員持株会	3.91%
日本乾溜工業取引先持株会	4.13%	株式会社西日本シティ銀行	3.85%
大阪中小企業投資育成株式会社	3.18%	株式会社にしけい	3.79%
昭和鉄工株式会社	2.26%	日本乾溜工業取引先持株会	3.51%
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	2.14%	大阪中小企業投資育成株式会社	2.70%
株式会社前田製作所	1.85%	J F E 建材株式会社	2.42%
		神鋼建材工業株式会社	2.42%

（注）1. 処分前の大株主及び議決権比率につきましては、平成22年12月31日現在の株主名簿を基準として、議決権のある普通株式及びその議決権比率に基づき記載しております。

2. 処分後の大株主及び議決権比率につきましては、処分前の大株主及び議決権比率に、今回の第三者割当による自己株式である普通株式の処分株式数750,000株と、それに基づく議決権個数750個を反映させて記載しております。

8. 今後の見通し

当期業績予想への影響はございませんが、財務体質の健全化につながるものと考えております。

(企業行動規範上の手続き)

○ 企業行動規範上の手続きに関する事項

今回の第三者割当による自己株式の処分は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、福岡証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第2条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

(支配株主との取引等に関する事項)

本取引は、支配株主との取引等に該当しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結、単位：百万円 特記しているものを除く）

	平成20年9月期(注)	平成21年9月期(注)	平成22年9月期
連結売上高	10,652	9,944	12,535
連結営業利益	220	157	738
連結経常利益	216	159	752
連結当期純利益	219	173	688
1株当たり連結当期純利益(円)	38.42	29.65	131.09
1株当たり配当金(円)	普通株式 1.00 優先株式 12.00	普通株式 1.00 優先株式 11.00	普通株式 3.00 優先株式 10.00
1株当たり連結純資産(円)	64.97	94.78	223.55

(注) 平成22年9月期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前は当社個別業績にて記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成23年3月9日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	7,102,000株 うち普通株式 5,102,000株 うち優先株式 2,000,000株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	8,488,964株	119.53%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	24,154,589株	340.11%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	7,246,376株	102.03%

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
始 値	126円	125円	136円
高 値	145円	177円	160円
安 値	120円	91円	110円
終 値	126円	136円	140円

(注) 株価は福岡証券取引所におけるものです。(以下②、③も同じ)

②最近6ヶ月間の状況

	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
始 値	150円	140円	134円	129円	140円	147円
高 値	150円	140円	134円	135円	148円	150円
安 値	137円	116円	125円	128円	140円	147円
終 値	140円	130円	125円	135円	148円	150円

③取締役会決議日直前取引日における株価

	平成23年3月9日
始 値	147円
高 値	147円
安 値	147円
終 値	147円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

10. 処分要項

- (1) 処分株式数 普通株式 750,000株
- (2) 処分価額 1株につき147円
- (3) 処分価額の総額 110,250,000円
- (4) 処分方法 第三者割当の方法による
- (5) 処分期日 平成23年3月29日(火)
- (6) 処分後の自己株式数 普通株式 136,762株(平成22年12月31日現在の自己株式数基準)

以上